

# 平成 30 事業年度退職者医療特別会計

## 事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 30 事業年度退職者医療特別会計  
事務費勘定財産目録

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
<b>流 動 資 産</b>		千円	千円
現金及び預金			464,228
			447,574
	普通預金	177,018	
	定期預金	270,555	
未収入金			16,654
	消費税等還付金他	16,654	
<b>固 定 資 産</b>			78,276
有形固定資産			3,626
工具器具備品			5,488
減価償却累計額			△ 1,862
無形固定資産			74,650
電話加入権			529
ソフトウェア			2,061
リース資産			72,058
資 産 合 計			542,505

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
<b>流 動 負 債</b>		千円	千円
短期リース債務			113,246
未払金			4,115
未払費用			90,238
預り金			2,252
賞与引当金			1,211
			15,429
<b>固 定 負 債</b>			369,206
退職給付引当金			369,206
負債合計			482,452
差引正味財産			60,052

# 平成 30 事業年度退職者医療特別会計 事務費勘定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
1 現金及び預金		447,574	1 短期リース債務		4,115
2 未収入金		16,654	2 未払金		90,238
流動資産合計		464,228	3 未払費用		2,252
			4 預り金		1,211
<b>II 固定資産</b>			5 賞与引当金		15,429
1 有形固定資産			流動負債合計		113,246
工具器具備品	5,488		<b>II 固定負債</b>		
減価償却累計額	△ 1,862	3,626	退職給付引当金		369,206
有形固定資産合計		3,626	固定負債合計		369,206
2 無形固定資産			負債合計		482,452
(1) 電話加入権		529	<b>(資本の部)</b>		
(2) ソフトウェア		2,061	<b>利益剰余金</b>		
(3) リース資産		72,058	当期未処分利益		60,052
無形固定資産合計		74,650	利益剰余金合計		60,052
固定資産合計		78,276	資本合計		60,052
<b>資産合計</b>		542,505	<b>負債・資本合計</b>		542,505

平成 30 事業年度退職者医療特別会計  
事務費勘定損益計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)  
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
( 業 務 損 益 の 部 )			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		473,286	473,286
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		127,268	
2 賞 与		30,498	
3 賞与引当金繰入額		15,429	
4 退職給付費用		18,840	
5 法定福利費		26,198	
6 リース維持管理費		78,097	
7 委 託 費		18,618	
8 修 繕 費	※ 1	60,041	
9 減 価 償 却 費		72,196	
10 その他の業務費用		44,118	
業 務 損 失			491,306
( 業 務 外 損 益 の 部 )			18,019
I 業 務 外 収 益			
受 取 利 息		3	3
II 業 務 外 費 用			
リ ー ス 支 払 利 息		70	70
経 常 損 失			18,085
〔特別損益の部〕			
I 特 別 利 益			
厚生年金基金代行返上益		30,984	30,984
II 特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損		108	108
当 期 純 利 益			12,790
前 期 繰 越 利 益			47,261
当 期 未 処 分 利 益			60,052

平成 30 事業年度退職者医療特別会計  
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)  
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		473,286
人件費の支出		△ 253,609
その他の業務支出		△ 160,822
リース支払利息		△ 70
小 計		58,783
利息の受取額		3
業務活動によるキャッシュ・フロー		58,787
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出		△ 4,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,069
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		54,717
VI 現金及び現金同等物の期首残高		392,856
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	447,574

平成 30 事業年度退職者医療特別会計  
事務費勘定利益処分計算書

(令和元年6月24日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	60,052,349 円
II 次 期 繰 越 利 益	<u>60,052,349</u>

## 重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	(自 平成 30 年 4 月 1 日) (至 平成 31 年 3 月 31 日)
1. 固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 4～5年</p>
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(支払基金利用分)については、支払基金内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
(3) リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
2. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>
(2) 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成30年4月1日) (至 平成31年3月31日)
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成31年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	447,574 千円
現金及び現金同等物	447,574

## 表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間末 (平成31年3月31日現在)	
※1 前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「修繕費」(前事業年度4,321千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している企業年金基金は厚生年金基金の代行部分について、平成30年7月6日付で責任準備金相当額204,111千円の返還を行いました。

これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項に従い、最低責任準備金との差額30,984千円を特別利益に計上しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 903,771	千円
勤務費用	△ 13,331	
利息費用	△ 3,752	
数理計算上の差異の当期発生額	22,057	
退職給付の支払額	55,388	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	204,111	
期末における退職給付債務	△ 639,297	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	390,192	千円
期待運用収益	5,352	
事業主からの拠出額	5,097	
数理計算上の差異の当期発生額	13,148	
退職給付の支払額	△ 4,694	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 207,472	
期末における年金資産	201,623	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 241,015	千円
ロ. 年金資産	201,623	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 398,282	
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△ 437,674	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 70,018	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	138,486	
ト. 貸借対照表計上純額 (ニ+ホ+ヘ)	△ 369,206	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 369,206	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	12,194	千円
利息費用	3,752	
期待運用収益	△ 5,352	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 12,694	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	20,939	
退職給付費用	18,840	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	54.9%
株式	29.5%
その他	15.6%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%